

1

株式会社富士通ゼネラル

	各社の考え方
① 算定を行う 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 当社の事業活動におけるCO2排出量の全体像及びホットスポットを把握する● ステークホルダーからの情報開示要求への対応および説明責任を果たす
② 算定結果の 活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 事業活動におけるCO2排出量のホットスポットの特定と課題抽出● サステナビリティレポート、公開ウェブサイト等への情報開示● CDPなどの外部調査への回答
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 当社の事業活動におけるCO2排出量のうち、排出量の多いカテゴリーを把握、効率的な削減計画の立案と活動推進を図ることができる● ステークホルダーからの情報開示要求へ対応することができる
④ 社内の 算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 各拠点の環境データ管理者、調達、物流、人事部門より得られたデータを本社環境部門が集計、全体の取り纏めを行う

2

株式会社富士通ゼネラル

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 第9期環境行動計画（2019-2022年度）では、以下主要目標を設定し活動を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スコープ1・2関連 <ul style="list-style-type: none"> 生産時のエネルギー使用量削減 評価試験設備の電力使用量削減 ・カテゴリ-1関連 <ul style="list-style-type: none"> 省資源化設計の推進 銅・アルミ・鋼材の使用量削減 ・カテゴリ-4関連 <ul style="list-style-type: none"> 製品の倉庫間移動の削減 製品輸送効率の改善 ・カテゴリ-11関連 <ul style="list-style-type: none"> 製品使用時のCO2排出量削減
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● データ収集が困難なカテゴリ（海外拠点等）のデータ精度向上
⑦ その他 （任意）	

3

株式会社富士通ゼネラル

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2019年4月～2020年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 年度内の部材の購入量	● 購入量当たりの原単位（*1）（*4）
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達額	● 金額当たり原単位（*2）
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別毎の調達量	● エネルギー種類の原単位（*2）
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る輸送重量および輸送距離	● トンキロ或いは燃料当たりの排出係数（*3）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種別重量	● 廃棄物種別原単位（*2）
カテゴリ6「出張」	● 延べ出張日数	● 出張種別原単位（*2）
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤交通費支給額	● 移動手段別原単位（*2）
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 賃借しているリース資産額	● 金額当たり原単位（*2）
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 輸送重量および輸送距離	● トンキロ或いは燃料当たりの排出係数（*3）
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 製品重量	● 組み立て品製造工程当たりの原単位（*4）
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 消費電力量、製品重量、製品寿命、販売台数	● 消費電力量当たりの原単位（*5） ● 製品重量当たりの原単位（当社作成）
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品重量	● 製品重量当たりの原単位（*2）

*1：国立環境研究所 産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）

*2：環境省・経済産業省サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

*3：経済産業省・国土交通省 物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン

*4：LCA日本フォーラム JLCAデータブック JLCA-LCAデータベース 2004年度 2版

*5：IEA Emission Factor 2019

4

株式会社富士通ゼネラル

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2019年4月～2020年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 非該当		
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当		
カテゴリ15「投資」	● 非該当		
「その他」	● 非該当		

5

株式会社富士通ゼネラル

サプライチェーン排出量算定結果

スコープ	カテゴリ	算定量/t-CO ₂	合計に対する 比率
		2019年度	
スコープ1	自社での燃料使用に伴う直接排出	26,719	0.09%
スコープ2	自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出	42,450	0.14%
スコープ3	その他の間接排出	29,755,724	99.77%
上流	カテゴリ1 購入した製品・サービス	657,631	2.20%
	カテゴリ2 資本財	43,072	0.14%
	カテゴリ3 SCOPE1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,864	0.01%
	カテゴリ4 輸送、配送（上流）	73,844	0.25%
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1,873	0.006%
	カテゴリ6 出張	1,544	0.005%
	カテゴリ7 雇用者の通勤	302	0.001%
	カテゴリ8 リース資産（上流）	641	0.002%
下流	カテゴリ9 輸送、配送（下流）	41,806	0.14%
	カテゴリ10 販売した製品の加工	13	0.00004%
	カテゴリ11 販売した製品の使用	28,923,443	96.98%
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	8,691	0.03%
合計		29,824,893	100.0%

6

株式会社富士通ゼネラル

サプライチェーン排出量算定結果

